

平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 26 年 6 月 4 日

会 社 名 NTTファイナンス株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 - URL <http://www.ntt-finance.co.jp>
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 楠本 広雄 (TEL)03(5445)5585
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 6 月 23 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 20 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日 ~ 平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	401,622	7.7	18,267	5.8	18,262	4.7	10,355	28.5
25 年 3 月期	372,776	65.8	19,404	2.1	19,173	1.9	14,488	12.7

(注) 包括利益 26 年 3 月期 11,295 百万円 (28.1%) 25 年 3 月期 15,716 百万円 (7.3%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	200,466.12	-	10.2	0.9	4.5
25 年 3 月期	278,844.39	-	15.6	1.3	5.2

(参考) 持分法投資利益 26 年 3 月期 111 百万円 25 年 3 月期 80 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	2,120,491	105,487	4.9	2,040,750.91
25 年 3 月期	1,772,894	98,773	5.5	1,888,725.54

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 104,823 百万円 25 年 3 月期 98,138 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	63,631	4,840	255,434	373,295
25 年 3 月期	64,421	12,817	180,945	184,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25 年 3 月期	-	-	-	68,572.00	68,572.00	3,563	24.5	3.8
26 年 3 月期	-	-	-	54,960.00	54,960.00	2,823	27.4	2.7
27 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 期	396,000	1.4	12,000	34.3	11,900	34.8	5,800	43.9	112,917.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 以外の会計方針の変更：有
 会計上の見積りの変更：無
 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	51,960株	25年3月期	51,960株
期末自己株式数	26年3月期	595株	25年3月期	0株
期中平均株式数	26年3月期	51,657株	25年3月期	51,960株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	398,790	7.8	17,490	5.4	17,603	7.6	9,848	33.0
25年3月期	369,631	66.2	18,504	1.3	19,057	2.4	14,701	10.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	190,652.26	-
25年3月期	282,946.60	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,074,261	101,669	4.9	1,979,361.21
25年3月期	1,730,951	96,134	5.5	1,850,155.86

(参考) 自己資本 26年3月期 101,669百万円 25年3月期 96,134百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社グループは、『イノベーション&チャレンジ』を経営ビジョンに掲げ、リース・ファイナンスを中心とする金融サービスやビリング等の決済サービスを両輪とした先進のソリューションを提供する『Financial Solution Partner』として、N T Tグループの発展に寄与し、個社として持続的な成長を目指しております。

平成25年度は「リース事業の反転攻勢による金融事業基盤の再構築」「N T Tグループ各社の海外展開に合わせたグローバル事業の更なる推進」「金融事業とビリング事業のシナジーの創出による新たな事業基盤の開拓」を基本方針とし、事業活動に取り組んでまいりました。具体的には、「リース事業本部の設置」「グローバル事業推進組織の再編」「ビリング事業本部の機能強化」「情報システム機能の強化」を柱とする本社機構の改革を実施し、従来の2事業部34組織体制を4事業部5組織とし、役割の明確化と体制の強化を図ってまいりました。また、企業規模の拡大により、増大する社会的責任に対応するため、経営企画部内にCSRの専門組織を設置し、「CSR活動の更なる推進」を行いました。

当社グループを取り巻く環境としましては、日銀による大胆な金融緩和後の株高・円安基調から、輸出関連企業を中心に企業収益が改善し、賃金アップによる家計所得への波及や雇用情勢の改善等に加え、消費税増税前の駆け込み需要から個人消費も底堅く、回復しております。また、企業の設備投資意欲の高まりなどから、平成25年度リース業界全体の取扱高は前年比でプラスとなっており、リース需要は回復基調にあります。

このような状況のもと、リース事業におきましては、太陽光・医療・建物リースを成長分野と位置付け、リース事業本部内に各専門組織を設置し取組を強化しました。グローバル分野におきましては、設備投資意欲の旺盛な海外航空会社向けの航空機ファイナンスや、N T Tグループ各社のグローバル事業展開に合わせた活発な資金需要を取込んだ外貨建てグループファイナンスの取扱拡大を図りました。ビリング事業におきましては、新たな決済サービスである「tabalまるごと決済」の拡大に向けて「NHK放送受信料」や「読売新聞購読料」の取扱を開始するとともに、「おまとめ請求」の利用促進や請求・回収業務のコスト削減に取り組み、安定かつ効率的な事業運営に努めました。

それらの結果、当社グループの当連結会計年度（平成25年度）の業績につきましては、売上高はビリング事業の業績が期初から寄与したこと等により、前連結会計年度比288億45百万円の増加となる4,016億22百万円、営業利益はリース事業における貸倒戻入益が減少したこと等から、前連結会計年度比11億36百万円の減少となる182億67百万円、経常利益は前連結会計年度比9億11百万円の減少となる182億62百万円、当期純利益は前連結会計年度比41億33百万円の減少となる103億55百万円となりました。

(セグメントの業績)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① リース事業

リース事業の当連結会計年度における売上高は、過年度の契約実行高減少に伴うリース割賦収入の減少等により、前連結会計年度比117億50百万円減少の1,698億28百万円となりました。また、セグメント利益は、貸倒関連費用に係る戻入益が減少したこと等から、前連結会計年度比18億30百万円の減少となる135億98百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、取組を強化した太陽光・医療・建物リースとともに、主力の電算機関連が増加したほか、復興需要を捉えた建設機械の増加や、新たな商材であるLEDや省エネ機器などにも積極的に取り組んだ結果、前連結会計年度比558億26百万円の増加となる1,722億3百万円となりました。また、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比362億57百万円の増加となる4,231億69百万円となり、低下傾向であった営業資産が下げ止まりを見せました。

② 融資事業

融資事業の当連結会計年度における売上高は、海外航空会社向けの航空機ファイナンスやNTTグループ各社のグローバル事業展開に合わせた活発な資金需要を取り込んだグループファイナンスの実行等の影響により、前連結会計年度比9億55百万円の増加となる69億34百万円となりました。また、セグメント利益は、貸倒関連費用が減少したこと等から、前連結会計年度比5億64百万円増加となる40億31百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の航空機ファイナンスやグループファイナンスの取扱が増加したこと等から、前連結会計年度比3,192億20百万円の増加となる8,768億72百万円となりました。また、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比2,851億12百万円の増加となる9,919億7百万円となりました。

③ 投資事業

投資事業の当連結会計年度における売上高は、日本型オペレーティングリースの組成手数料やベンチャーキャピタル収入が寄与したこと等により、前連結会計年度比14億82百万円増加となる37億78百万円となり、またセグメント利益は前連結会計年度比17億24百万円増加となる27億25百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前連結会計年度比19億51百万円の減少となる177億73百万円となりましたが、当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比160億98百万円の増加となる663億40百万円となりました。

④ クレジットカード事業

クレジットカード事業の当連結会計年度における売上高は、キャンペーン実施による会員獲得やNTTグループカードの利用単価が上昇したことに加え、通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前連結会計年度比61億76百万円の増加となる310億47百万円となり、またセグメント利益は前連結会計年度比42百万円の増加となる24億5百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前述の通信料金等のクレジットカード決済が増加したこと等により、前連結会計年度比4,738億59百万円の増加となる2兆9億87百万円となり、また当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比11億41百万円の増加となる449億64百万円となりました。

⑤ ビリング事業

ビリング事業の当連結会計年度における売上高は、ビリング収入が期初から寄与したことから、前連結会計年度比394億14百万円の増加となる2,162億51百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比8億41百万円の減少となる34億52百万円となりました。

なお、当連結会計年度における契約実行高は、前連結会計年度比1兆4,586億16百万円の増加となる5兆6,846億68百万円となり、また当連結会計年度末における営業資産残高は、前連結会計年度末比1,715億21百万円の減少となる1,293億71百万円となりました。

(次期の見通し)

平成27年3月期におきましては、企業収益の改善から、設備投資意欲の高まりや、雇用・所得環境の改善も期待され、景気は緩やかに回復していくと見込まれます。一方で、消費税増税の駆け込み需要の反動減、海外では米国の量的緩和縮小による世界経済への影響、中国経済の鈍化懸念等、持続的な景気回復に向けては、下振れ要因も多くあります。

そのような中で、当社グループは、引続きお客様の多様なニーズにお応えするサービスを提供し、NTTグループ全体の成長と発展を担う会社として、各種施策に取り組んでいく所存であります。

平成27年3月期連結業績につきましては、売上高3,960億円、営業利益120億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産につきましては、海外航空会社やN T Tグループ各社向けの営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて19.6%増加し、2兆1,204億91百万円となりました。

流動資産は、前述の通り営業貸付金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて20.2%増加し、2兆239億28百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したこと等の影響から、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、965億62百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて20.3%増加し、2兆150億4百万円となりました。

流動負債は、預り金が増加したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べて27.9%増加し、1兆4,186億12百万円となりました。固定負債は、社債が増加したこと等の影響から、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、5,963億91百万円となりました。また、有利子負債につきましては前連結会計年度末比2,675億60百万円増加の1兆3,974億46百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、1,054億87百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比1,883億7百万円増加の3,732億95百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業貸付金が2,853億8百万円増加した一方で、ビルディング未収入金が1,718億93百万円減少したこと等の影響から、前連結会計年度比7億89百万円支出が減少し、636億31百万円の支出となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込により36億50百万円支出した一方で、社用資産の取得による支出が14億70百万円に減少したこと等から、前連結会計年度比79億77百万円支出が減少し、48億40百万円の支出となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、預り金が1,630億63百万円増加したこと、及びコマーシャル・ペーパーが549億99百万円増加したこと等により、前連結会計年度比744億88百万円増加の2,554億34百万円の収入となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化や内部留保の充実を図る一方で、株主の皆様に対しましては、収益動向に配慮した継続的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、年間1株当たり54,960円の期末配当を実施させていただく予定であります。また、次期以降の配当につきましても、上記基本方針に基づいた配当を実施していく所存であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社13社、関連会社2社で構成されており、当社の親会社である日本電信電話株式会社及びその関係会社により構成されるNTTグループとの連携のもと、リース事業、融資事業、投資事業、クレジットカード事業、及びビリング事業を営んでおります。

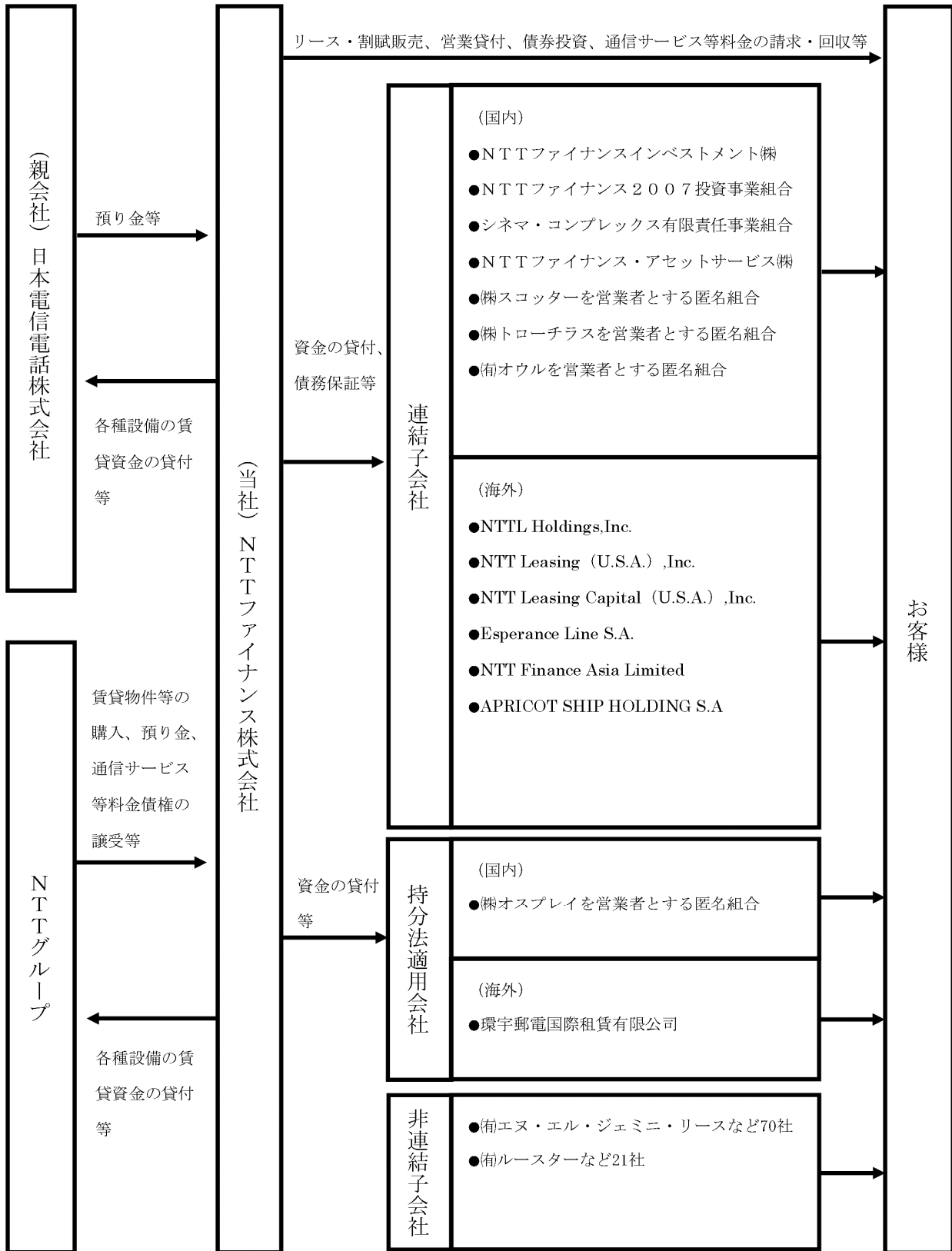
当社グループの主な事業内容は次のとおりであり、その事業区分はセグメントの区分と同一であります。

なお、第1四半期連結会計期間より「その他の事業」のセグメント区分を廃止しております。詳細は、「4 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

- (1) リース事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）
- (2) 融資事業……………金銭の貸付業務、ファクタリング業務等
- (3) 投資事業……………債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに附帯する業務等
- (4) クレジットカード事業……………ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等
- (5) ビリング事業……………通信サービス等料金の請求・回収業務等

(事業系統図)

以上に述べた事業を事業系統図に示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話㈱ (注) 1	東京都千代田区	937,950	基盤的研究開発及び同社グループ経営の運営	(被所有) 直接 92.17 間接 7.82	当社は同社とグループ経営の役務に係る取引があります。また、同社と情報機器等のリース、営業貸付及び預り金等の取引を行っております。
(連結子会社) NTTL Holdings, Inc. (注) 2	アメリカ デラウェア州	24,060 (千米ドル)	米国における持株会社	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing(U. S. A.), Inc. (注) 2、3	アメリカ デラウェア州	17,050 (千米ドル)	米国等におけるリース、営業貸付、債券投資等の業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 1名
NTT Leasing Capital (U. S. A.), Inc. (注) 3	アメリカ デラウェア州	7,000 (千米ドル)	米国等におけるベンチャーキャピタル業務	100.00 (100.00)	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
Esperance Line S. A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。また、資金調達に際する債務保証及び同社に対し営業貸付等を行っております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス インベストメント㈱	東京都港区	50	投資事業組合の財産運用及び管理に関する業務	100.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 1名
NTTファイナンス 2007投資事業組合 (注) 3	東京都港区	1,554	海外のベンチャーキャピタル業務	100.00 (1.00)	同社は当社から出資を受け、海外のベンチャー企業へ投資を行っております。 役員の兼任 無
シネマ・コンプレックス 有限責任事業組合 (注) 2、4	東京都港区	6,722	映像コンテンツ配信に関する業務	50.00	当社は同社運営に関する事務業務を受託しております。 役員の兼任 無

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
NTT Finance Asia Limited	中国 香港 特別行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファイ ナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び資 金調達に際する債務保証 等を行っております。 役員の兼任 無
NTTファイナンス・ アセットサービス(株)	東京都港区	50	中古資産売買 等に関する業 務	70.00	当社は同社に対してリー ス終了に伴う物件返還に 関する業務及び返還され た物件の再製品化等に関 する業務の委託等を行っ ております。 役員の兼任 無
APRICOT SHIP HOLDING S. A.	パナマ共和国 パナマ市	10 (千米ドル)	船舶に係るリ ース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
(株)スコッターを営業者 とする匿名組合	東京都港区	683	航空機に係る リース業務	73.70	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(株)トローチラスを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,546	航空機に係る リース業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無
(有)オウルを営業者 とする匿名組合 (注) 4	東京都港区	574	航空機に係る リース業務	44.25	当社は同社運営に関する 事務業務の受託、及び同 社に対し営業貸付等を行 っております。 役員の兼任 無
(持分法適用関連会社) 環宇郵電国際租賃有限公司	中国北京市	15,000 (千米ドル)	中国におけるリ ース・割賦販売 業務	42.50	当社は同社に対し営業貸 付等を行っております。 役員の兼任 2名
(株)オスプレイを営業者 とする匿名組合	東京都港区	1,075	航空機に係る リース業務	44.62	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無

- (注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、NTTグループの一員としての社会的責任と公共的使命を担いつつ幅広いお客様に金融・決済サービスを提供していくため、コーポレート・ガバナンスの強化を通じてコンプライアンスの徹底を図るとともに、ノウハウ蓄積・人材育成の推進による企業体質の強化に努め、公正・透明な企業活動に邁進してまいります。

なお、会社の価値観や目的を共有するため、以下のとおり企業理念及び経営方針を制定しております。

『企業理念』

信頼 (Trust) を礎に、イノベーションに取り組み、日々成長を目指す。

『経営方針』

1. お客様への新しい価値の創造を目指します。
2. 金融・決済サービスの付加価値の創造に努め、
「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」であり続けます。
3. 自主性と創造性を尊重し、社員一人ひとりが意欲と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「NTTグループの成長・発展に欠くことのできない会社」として、金融・決済サービスの新たな価値の創造に努め、NTTグループ事業の発展とともに、個社としての持続的な成長及び社会的責任を担う信頼される企業を目指すため、経営ビジョン『イノベーション&チャレンジ』を掲げ、以下の各種施策に取り組んでまいります。

① リース事業の持続的成長

リース事業におきましては、企業の設備投資意欲を着実に取り込み、太陽光・環境関連、ヘルスケア、建物リース分野などに加え、新たな成長分野にも積極的にチャレンジするとともに、従来のNTTチャンネルとの連携強化と顧客囲い込みの徹底を図ることで、事業の持続的成長を目指します。

② NTTグループ各社と協調したグローバル分野の拡大

グローバル分野におきましては、NTTグループ各社のグローバル展開にあわせグループ会社向け取引の拡大に引き続き努めるとともに、成長著しい東南アジア地域において、NTT Leasing Singapore Pte. Ltd. を設立し、海外NTTグループ子会社との連携強化や海外航空会社向け航空機ファイナンスの拡大を図ります。また、合弁会社である環宇郵電国際租賃有限公司などを活用した中国ビジネスの更なる推進によるグローバル展開に注力してまいります。

③ グループファイナンス機能の強化

グループファイナンスにおきましては、NTTグループ各社のグローバル展開を支援するため、グローバルCMSの拡充に加え、グローバルベースでの財務管理を強化するTreasury Management System (TMS) の提供を行うなど、更なるNTTグループ内の資金効率化に努めてまいります。

④ 新たな決済ビジネス等の推進

クレジットカード事業におきましては、これまでのカード発行事業に加え、新サービスである業務代行サービスの展開に取り組んでまいります。また、ビリング事業におきましては、「おまとめ請求」の利用促進や業務効率化等のコスト削減に向けた取り組みを推進するとともに、請求・回収プラットフォームを活用した「tabalまるごと決済」の拡大に向けた会員及びクライアントの更なる獲得を目指します。

⑤ CSR活動の推進及び定着

当社グループは、金融・決済サービスを通じて、新たな価値創造や社会的課題の解決に取り組む、安心・安全で豊かな社会の実現に貢献することを基本方針に、企業規模の拡大により増大する社会的責任に対応するため、CSR活動の更なる強化及びコンプライアンスの徹底を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,501	373,291
割賦債権	21,082	38,364
リース債権及びリース投資資産	357,404	376,242
営業貸付金	658,254	948,401
その他の営業貸付債権	52,381	47,288
賃貸料等未収入金	18,246	18,308
カード未収入金	39,995	41,195
ビリング未収入金	325,728	153,835
営業投資有価証券	1,155	1,594
有価証券	69,381	4,008
繰延税金資産	4,399	7,780
その他	43,307	44,306
貸倒引当金	△26,275	△30,687
流動資産合計	1,683,564	2,023,928
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	8,842	8,180
社用資産（純額）	4,640	5,256
有形固定資産合計	13,482	13,436
無形固定資産		
社用資産	6,539	5,582
無形固定資産合計	6,539	5,582
投資その他の資産		
投資有価証券	47,405	58,518
繰延税金資産	10,389	5,010
その他	19,033	20,112
貸倒引当金	△7,439	△6,003
投資損失引当金	△81	△93
投資その他の資産合計	69,308	77,544
固定資産合計	89,330	96,562
資産合計	1,772,894	2,120,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,876	22,874
短期借入金	50,712	90,127
1年内返済予定の長期借入金	53,483	47,503
1年内償還予定の社債	39,999	39,998
コマーシャル・ペーパー	-	54,999
リース債務	1,185	849
未払金	414,757	423,178
未払法人税等	8,961	1,161
割賦未実現利益	660	1,142
預り金	225,391	267,749
株主、役員又は従業員からの預り金	269,924	447,387
その他	28,773	21,640
流動負債合計	1,108,726	1,418,612
固定負債		
社債	164,418	185,469
長期借入金	146,611	152,963
リース債務	46	41
退職給付引当金	7,108	-
役員退職慰労引当金	58	53
退職給付に係る負債	-	8,322
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,400	240,000
関係会社事業損失引当金	524	129
資産除去債務	878	2,239
その他	5,348	7,171
固定負債合計	565,394	596,391
負債合計	1,674,120	2,015,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	65,093	71,885
自己株式	-	△1,126
株主資本合計	97,814	103,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	1,177
為替換算調整勘定	△476	57
退職給付に係る調整累計額	-	108
その他の包括利益累計額合計	323	1,343
少数株主持分	635	664
純資産合計	98,773	105,487
負債純資産合計	1,772,894	2,120,491

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	372,776	401,622
売上原価	239,844	233,586
売上総利益	132,931	168,035
販売費及び一般管理費	113,527	149,767
営業利益	19,404	18,267
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	14	26
為替差益	103	106
持分法による投資利益	80	111
償却債権取立益	183	184
事務所移転補填金	125	-
その他	33	64
営業外収益合計	541	493
営業外費用		
支払利息	376	240
社債発行費	142	153
社用資産除却損	88	86
その他	164	17
営業外費用合計	772	497
経常利益	19,173	18,262
特別損失		
システム移行費用	1,217	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	247	-
その他	45	-
特別損失合計	1,510	-
税金等調整前当期純利益	17,663	18,262
法人税、住民税及び事業税	10,562	6,148
法人税等調整額	△7,394	1,730
法人税等合計	3,167	7,878
少数株主損益調整前当期純利益	14,495	10,383
少数株主利益	6	28
当期純利益	14,488	10,355

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,495	10,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	377
為替換算調整勘定	548	302
持分法適用会社に対する持分相当額	110	231
その他の包括利益合計	1,221	911
包括利益	15,716	11,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,709	11,266
少数株主に係る包括利益	6	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	55,149	—	87,870
当期変動額					
剰余金の配当			△4,545		△4,545
当期純利益			14,488		14,488
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,943	—	9,943
当期末残高	16,770	15,950	65,093	—	97,814

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	237	△1,135	—	△897	629	87,602
当期変動額						
剰余金の配当						△4,545
当期純利益						14,488
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	562	658	—	1,221	6	1,227
当期変動額合計	562	658	—	1,221	6	11,171
当期末残高	799	△476	—	323	635	98,773

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,770	15,950	65,093	—	97,814
当期変動額					
剰余金の配当			△3,563		△3,563
当期純利益			10,355		10,355
自己株式の取得				△1,126	△1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,792	△1,126	5,665
当期末残高	16,770	15,950	71,885	△1,126	103,480

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	799	△476	—	323	635	98,773
当期変動額						
剰余金の配当						△3,563
当期純利益						10,355
自己株式の取得						△1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	533	108	1,019	28	1,047
当期変動額合計	377	533	108	1,019	28	6,713
当期末残高	1,177	57	108	1,343	664	105,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,663	18,262
貸貸資産及び社用資産減価償却費	3,307	3,968
貸貸資産及び社用資産除却損	286	288
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△506	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,105	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,381
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,288	2,975
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△345	△394
受取利息及び受取配当金	△15	△26
資金原価及び支払利息	5,253	4,917
為替差損益 (△は益)	△103	△106
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△111
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
社債発行費	142	153
システム移行費用	1,217	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	247	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	△520	△17,281
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	32,078	△18,674
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△200,610	△285,308
その他の営業貸付債権の増減額 (△は増加)	8,212	5,626
貸貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	1,544	△61
カード未収入金の増減額 (△は増加)	△5,390	△1,199
ビリング未収入金の増減額 (△は増加)	△325,728	171,893
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	394	△324
営業有価証券の増減額 (△は増加)	△4,315	△11,952
貸貸資産の取得による支出	△440	△433
支払手形及び買掛金の増減額 (△は減少)	2,337	7,997
未払金の増減額 (△は減少)	362,089	8,420
その他	40,381	65,055
小計	△54,501	△44,922
利息及び配当金の受取額	35	52
利息の支払額	△5,117	△4,896
法人税等の支払額	△3,689	△13,865
システム移行費用の支払額	△1,148	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△64,421	△63,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△517	—
定期預金の払戻による収入	—	517
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△299
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	—
関係会社株式の取得による支出	△9	—
社用資産の取得による支出	△6,912	△1,470
出資金の払込による支出	△5,202	△3,650
その他	1,005	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,817	△4,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,068	38,023
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	54,999
長期借入れによる収入	27,234	46,516
長期借入金の返済による支出	△55,287	△52,327
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	—	△1,000
社債の発行による収入	39,279	60,859
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
配当金の支払額	△4,545	△3,563
自己株式の取得による支出	—	△1,126
預り金の純増減額 (△は減少)	△24,809	163,063
長期預り金の受入による収入	240,000	—
長期預り金の返還による支出	△10,000	△10,000
その他	5	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,945	255,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	837	1,345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	104,544	188,307
現金及び現金同等物の期首残高	80,443	184,988
現金及び現金同等物の期末残高	184,988	373,295

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

NTTL Holdings, Inc.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースなど70社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有) ルースターなど21社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

環宇郵電国際租賃有限公司

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有) ルースター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社(有) エヌ・エル・ジェミニ・リースなど70社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社(有) ルースターなど21社は、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち(株) トローチラスを営業者とする匿名組合の決算日は3月15日、(有) オウルを営業者とする匿名組合の決算日は3月25日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。また、(株) スコッターを営業者とする匿名組合の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

賃貸資産

主として定率法

ただし、航空機に係るリース等の業務を行う匿名組合については、リース期間を償却年数とし、見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～47年
工具、器具及び備品	4年～20年

② 無形固定資産

社用資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 投資損失引当金

有価証券投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態及び回収可能性を勘案して必要と認められる額を計上しております。

④ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるために、関係会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な当社負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準

リース料の受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ア) ヘッジ手段

金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

(イ) ヘッジ対象

借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

③ ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「有価証券」に4,008百万円及び「投資有価証券」に51,299百万円を含めて計上しております。

(会計方針の変更)

(退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法)

当社における、退職給付会計に係る過去勤務費用の処理方法は、従来、発生年度に全額費用処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度よりその発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理する方法に変更しております。

この変更は、平成24年7月より開始した通信サービス等料金の請求・回収業務により従業員数が大幅に増加したことに加え、NTTグループ全体の一般社員の処遇体系の再構築や確定拠出型年金制度への部分移行に伴って当連結会計年度に過去勤務費用が発生することを契機に、当該業務開始後の当社財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行うものであります。

なお、過去勤務費用の処理方法の変更については、規約型企業年金制度等に係る平均残存勤務期間が法定帳簿保存期間の10年を超え、当該会計方針の変更に伴う影響額を厳密に算定できないこと、入手可能な範囲の情報に基づき算定した場合も影響は軽微であることから、遡及適用を行っておりません。

この結果、従来の方によった場合に比べて退職給付費用は677百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は677百万円それぞれ減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8,322百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が108百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2,107円45銭増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「融資事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」、「ビリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「融資事業」は、金銭の貸付業務、ファクタリング業務等を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、ベンチャーキャピタル業務、及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。「ビリング事業」は、通信サービス等料金の請求・回収業務を行っております。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い「その他」のセグメント区分を廃止し、損害保険代理業務は「リース」へ、NTTグループの資金管理業務、保証業務は「融資」等へと、それぞれ親和性の高い各セグメントへ集約しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格を勘案した一般的取引条件を元に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジットカード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	181,578	5,979	2,296	6,214	176,706	372,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	18,656	130	18,786
計	181,578	5,979	2,296	24,871	176,836	391,562
セグメント利益	15,428	3,466	1,000	2,363	4,294	26,553

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	リース	融資	投資	クレジット カード	ビリング	
売上高						
外部顧客への売上高	169,828	6,934	3,778	5,057	216,022	401,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	25,989	228	26,218
計	169,828	6,934	3,778	31,047	216,251	427,840
セグメント利益	13,598	4,031	2,725	2,405	3,452	26,212

（注）資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	391,562	427,840
セグメント間取引消去	△18,766	△26,218
連結財務諸表の売上高	372,776	401,622

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,553	26,212
全社費用（注）	△7,148	△7,944
連結財務諸表の営業利益	19,404	18,267

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) NTTドコモ	87,791	リース、ビリング
西日本電信電話(株)	48,380	リース、ビリング
東日本電信電話(株)	43,241	リース、ビリング

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株) NTTドコモ	100,095	リース、ビリング
西日本電信電話(株)	57,818	リース、ビリング
東日本電信電話(株)	53,953	リース、ビリング

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,888,725.54円	2,040,750.91円
1株当たり当期純利益金額	278,844.39円	200,466.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	14,488	10,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	14,488	10,355
期中平均株式数(株)	51,960	51,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,152	372,216
割賦債権	21,082	38,364
リース債権	71,387	83,262
リース投資資産	284,279	285,379
営業貸付金	625,287	916,386
その他の営業貸付債権	46,720	41,192
賃貸料等未収入金	18,267	18,310
カード未収入金	39,995	41,195
ビリング未収入金	325,728	153,835
営業投資有価証券	745	1,210
有価証券	69,381	4,008
未収入金	37,586	34,837
前渡金	243	1,525
前払費用	1,078	1,093
繰延税金資産	4,398	7,778
その他	4,099	6,613
貸倒引当金	△26,142	△30,578
流動資産合計	1,640,291	1,976,632
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産（純額）	7,529	6,923
貸貸資産合計	7,529	6,923
社用資産		
建物（純額）	2,248	3,138
工具、器具及び備品（純額）	2,312	2,046
土地	1	1
その他（純額）	75	65
社用資産合計	4,637	5,251
有形固定資産合計	12,167	12,174
無形固定資産		
社用資産		
ソフトウェア	6,484	5,528
その他	54	53
社用資産合計	6,539	5,582
無形固定資産合計	6,539	5,582

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,203	58,320
関係会社株式	2,902	2,898
出資金	5,544	8,892
関係会社出資金	914	837
関係会社長期貸付金	1,149	1,051
破産更生債権等	8,879	6,005
長期前払費用	429	378
繰延税金資産	10,389	5,070
その他	3,211	3,567
貸倒引当金	△8,589	△7,054
投資損失引当金	△81	△93
投資その他の資産合計	71,952	79,871
固定資産合計	90,659	97,628
資産合計	1,730,951	2,074,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,378	3,673
買掛金	13,464	19,174
短期借入金	50,712	90,127
1年内返済予定の長期借入金	44,258	41,121
1年内償還予定の社債	39,999	39,998
コマーシャル・ペーパー	-	54,999
債権流動化に伴う支払債務	11,000	10,000
リース債務	1,185	849
未払金	414,815	423,181
未払費用	6,183	5,349
未払法人税等	8,945	1,139
賃貸料等前受金	466	564
預り金	225,438	268,466
株主、役員又は従業員からの預り金	269,924	447,387
前受収益	123	133
割賦未実現利益	660	1,142
その他	10,909	5,476
流動負債合計	1,099,466	1,412,785
固定負債		
社債	164,418	185,469
長期借入金	116,628	116,290
リース債務	46	41
株主、役員又は従業員からの長期預り金	240,400	240,000
退職給付引当金	7,108	8,489
役員退職慰労引当金	58	53
関係会社事業損失引当金	524	129
資産除去債務	878	2,239
その他	5,286	7,091
固定負債合計	535,350	559,806
負債合計	1,634,817	1,972,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金		
資本準備金	15,950	15,950
資本剰余金合計	15,950	15,950
利益剰余金		
利益準備金	236	236
その他利益剰余金		
別途積立金	47,674	58,813
繰越利益剰余金	14,701	9,848
利益剰余金合計	62,613	68,898
自己株式	-	△1,126
株主資本合計	95,334	100,493
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	799	1,176
評価・換算差額等合計	799	1,176
純資産合計	96,134	101,669
負債純資産合計	1,730,951	2,074,261

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
リース売上高	159,706	149,410
割賦売上高	9,351	9,371
営業貸付収益	5,534	6,612
営業投資有価証券売上高	42	1,053
営業有価証券収益	1,274	1,338
カード収入	5,317	4,331
ビリング収入	174,338	212,067
その他の売上高	14,066	14,606
売上高合計	369,631	398,790
売上原価		
リース原価	139,669	130,044
割賦原価	8,978	8,984
営業投資有価証券売上原価	363	65
カード原価	18,940	24,834
ビリング原価	56,048	54,972
資金原価	4,519	4,375
その他の売上原価	9,023	8,321
売上原価合計	237,543	231,597
売上総利益	132,087	167,192
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	18,119	23,626
退職給付費用	1,237	1,697
役員退職慰労引当金繰入額	17	18
事務委託費	25,810	32,745
社用資産減価償却費	2,411	3,112
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	10,667	15,836
支払手数料	21,430	31,096
その他	33,888	41,568
販売費及び一般管理費合計	113,582	149,701
営業利益	18,504	17,490

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	18
受取配当金	827	52
為替差益	151	142
償却債権取立益	183	184
貸倒引当金戻入額	-	97
その他	231	132
営業外収益合計	1,417	627
営業外費用		
支払利息	210	144
社債利息	160	95
社債発行費	142	153
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	112	-
社用資産除却損	88	84
その他	150	37
営業外費用合計	865	514
経常利益	19,057	17,603
特別損失		
システム移行費用	1,217	-
特別損失合計	1,217	-
税引前当期純利益	17,840	17,603
法人税、住民税及び事業税	10,531	6,023
法人税等調整額	△7,393	1,730
法人税等合計	3,138	7,754
当期純利益	14,701	9,848

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	35,702	16,517	52,456	-	85,117	
当期変動額										
剰余金の配当						△4,545	△4,545		△4,545	
別途積立金の積立					11,971	△11,971	-			
当期純利益						14,701	14,701		14,701	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	11,971	△1,815	10,156	-	10,156	
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	47,674	14,701	62,613	-	95,334	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	238	238	85,415
当期変動額			
剰余金の配当			△4,545
別途積立金の積立			
当期純利益			14,701
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	561	561	561
当期変動額合計	561	561	10,718
当期末残高	799	799	96,134

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	16,770	15,950	15,950	236	47,674	14,701	62,613	—	95,334	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,563	△3,563		△3,563	
別途積立金の積立					11,138	△11,138				
当期純利益						9,848	9,848		9,848	
自己株式の取得								△1,126	△1,126	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	11,138	△4,853	6,285	△1,126	5,158	
当期末残高	16,770	15,950	15,950	236	58,813	9,848	68,898	△1,126	100,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	799	799	96,134
当期変動額			
剰余金の配当			△3,563
別途積立金の積立			
当期純利益			9,848
自己株式の取得			△1,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	377	377	377
当期変動額合計	377	377	5,535
当期末残高	1,176	1,176	101,669